

# 金融機関・金融サービス事業者向け リスク関連アドバイザリーサービス

KPMGファイナンシャルサービス・ジャパンでは、金融機関および金融サービス事業者向けに、戦略策定、M&A・組織再編・グローバル展開、規制対応、業務プロセス改善など、多様化する経営課題を解決するため、顧客の立場に立ってさまざまなサービスを統合的に提供しています。

あずさ監査法人 金融アドバイザリー事業部は、こうしたKPMGファイナンシャルサービス・ジャパンの提供する「バリュー・プロポジション」において、高度で複雑な金融規制や金融商品、ガバナンスや業務プロセス、リスクに関する専門家集団として、さまざまなリスク関連アドバイザリーサービスを総合的に提供する機能を担っています。

## 金融機関等を取り巻く経営環境の変化

金融機関および金融サービス事業者は、デジタル化の進展、厳しい収益環境の継続、サステナビリティへの取組強化要求、コロナ禍における行動様式や価値観の変化等、これまでにない程の劇的かつ急速な変化に直面しています。こうした中、金融サービス業界で競争力を維持するには、効率よくリスクをマネージしつつ最大限の収益確保を目指し、ビジネス・人的資源・顧客関係・業務プロセスなどについて、絶えず最善策を追求することが必要です。

- 長らく続いている低金利環境および最近時の金利環境変化や急激な円安、2020年以降のコロナ影響が継続する経済環境下で収益拡大に向けたリスクテイクが喫緊の課題である中、それを支えるリスク管理においては、リスクアベタイト・フレームワーク（RAF）の概念を活用したリスク・リターンの可視化並びに態勢高度化、各種規制への合理的かつ適切な対応がより重要になっています。
- 金融機関には、伝統業務からソリューションビジネスへの移行というビジネスモデル転換、新技術を活用した顧客利便性の向上、人材不足への対処、新たなリスクの管理、といったさまざまな目的・課題への対応が求められています。これらに対応したオペレーション・モデルの実現、トランスフォーメーションにあたっては、業務横断・部署横断の視点での構想・計画の策定とスピード感のある実践が肝要です。
- 金融規制の厳格化と社会全体のDXの進展により、金融機関の規制対応コンプライアンスはテクノロジーの活用なしには実現が困難です。単に新たなテクノロジー要素を適用するだけでは実効性ある態勢整備は十分では

なく、基礎となる情報や情報の流れをより正規化・デジタル化していくが重要であり、また、顧客体験向上も同時実現させることも求められます。

- グローバルに脱炭素化の動きが加速しています。気候関連非財務情報開示義務化の動きが拡大、金融当局気候変動ストレステストも各国で導入され、気候変動リスク管理高度化の動きが加速しています。金融機関は、「サステナブル・ファイナンスの実現と促進」に向けて大きな役割が期待されており、金融仲介機能の更なる発揮、変革が求められています。

あずさ監査法人は、金融サービスの拡がりとその経済社会における役割の重要性を意識して、金融機関・金融サービス事業者向けに特化した総合サービス体制をいち早く構築してきました。

会計士はもちろん、金融機関の実務経験者、クオンツ、アクチュアリー、不動産鑑定士および内外のアナリスト資格などを有するプロフェッショナルが多数在籍しており、銀行、証券、信託、保険、投信・投資顧問会社、J-REIT、その他金融サービス業務を行う事業者（不動産会社を含む）に対して、ガバナンス、各種リスクや規制に対応した内部管理態勢の構築および高度化支援など、多岐にわたる分野で高品質なサービスを提供しています。

また、KPMGグローバルネットワークとの緊密な連携により、海外関連会社・関連ビジネスも対象に、グローバルレベルのベストプラクティスに基づくアドバイスを提供することが可能であり、各金融セクターのリーディングカンパニーをはじめとする金融サービスを提供する企業に対して、さまざまなサービスの提供を行っています。

## 主なサービス

### リスク・ガバナンス・内部管理態勢整備

- ・ 当局監督指針やグローバルなガイドライン等に準拠したリスク管理態勢に関する評価、構築支援
- ・ 海外子会社・拠点を含めたグローバルなリスクガバナンス態勢に関する評価、構築支援
- ・ 取締役会等実効性評価支援
- ・ RAFの構築および経営計画策定への活用に係る支援
- ・ 経営管理データやリスクデータに係るデータガバナンス態勢に関する評価、構築支援（BCBS239対応を含む）
- ・ ストレステストの高度化支援
- ・ 市場コンダクトリスク管理態勢の高度化支援
- ・ 運用多様化に対応したリスク管理態勢の整備支援（オルタナティブ投資に係るリスク管理態勢）
- ・ 企業文化（カルチャー）の評価・改革に係る支援

### コンプライアンス管理態勢整備

- ・ コンプライアンスリスク管理高度化に関する支援（コンプライアンスリスクマップ、コンプライアンスリスク関連情報の分析等）
- ・ マネロン、テロ資金供与、拡散金融、前提犯罪等の金融犯罪対策領域における支援（態勢評価、高度化）
- ・ FATCA（外国口座税務コンプライアンス法）・日本版CRS（実特法）対応に関する支援
- ・ 贈収賄防止管理態勢（ABC）に関する支援（FCPA、UKBA等）
- ・ 不正・不祥事件等の予防および再発防止策策定支援
- ・ RegTech関連ソリューション選定・導入および検証支援

### バーゼル規制対応

- ・ バーゼルⅢ最終化を踏まえた資本規制、レバレッジ比率規制、流動性規制対応支援
- ・ 信用リスク：FIRB、AIRB承認、SA・IRBの見直し、SA-CCR・BA-CVA導入への対応支援
- ・ マーケットリスク関連（FRTB、IRRBB、xVA）規制見直しへの対応支援
- ・ オペレーショナル・リスク：TSA（粗利益配分手法）、AMA（先進的計測手法）等対応支援

### モデルリスク管理態勢整備

- ・ モデルリスク管理態勢の構築・高度化支援
- ・ リスク量計測、ストレステスト、予想信用損失等のモデルの検証・構築支援
- ・ デリバティブや証券化商品に関する時価算定モデルの評価、構築支援

### 内部統制整備・検証

- ・ 財務報告に係る内部統制に関する評価、構築支援
- ・ 受託業務の内部統制に関する保証報告（ISAE3402、AT-C320等）
- ・ グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）準拠に係る検証
- ・ 金融規制・金融商品取引業規制対応の内部統制構築に関するアドバイス

### 内部監査態勢整備・高度化

- ・ IIA国際基準や監督当局等のガイドラインに基づく内部監査態勢の外部評価
- ・ 内部監査態勢の整備および高度化支援
- ・ 内部監査におけるデジタル活用支援
- ・ 内部監査のコ・ソーシング

### 各種業務プロセス改善

- ・ 新技術導入・店舗体制見直し等に伴うオペレーション改革の戦略立案・計画策定・実行に関する支援
- ・ 勘定系システム構築・更改等に伴うオペレーション再構築に関する支援

### 気候変動リスク・ESG対応

- ・ 気候変動シナリオ分析（移行リスク・物理的リスク）支援
- ・ ESGインテグレーション、リスク管理高度化支援（ESGリスクを既存のリスク管理に組み入れ、格付高度化対応等）
- ・ スコープ3投融资ポートフォリオのGHG排出量計測、GHG排出量削減目標の設定支援（NZBA、NZAOA、SBTi対応）
- ・ ステークホルダー対応（当局ガイダンス・ベストプラクティス調査を踏まえたギャップ分析、ロードマップ策定）

### 保険会社向けサービス・アクチュアリーサービス

- ・ IFRS®コンバージョンをはじめとする保険負債の評価方法に関するアドバイス
- ・ 保険会社の企業結合、企業再編等における保険負債関連の調査、アドバイス
- ・ 経済価値ベースのソルベンシー規制対応支援
- ・ ERM態勢の評価および高度化支援、内部モデル検証支援
- ・ 保険計理人業務

## 退職給付制度関連サービス

- 退職給付債務評価業務（日本基準・IFRS基準・米国基準）および関連アドバイス
- 企業結合・企業再編等における年金債務・年金制度の調査、アドバイス
- 退職給付制度の設計見直しに関するアドバイス
- 企業年金の運営高度化に関するアドバイス（資産運用や商品モニタリング態勢などを含む）

## FinTech規制遵守対応

- 暗号資産交換業者・金融サービス仲介業者・電子決済等代行業者等の新規参入企業向け登録・態勢整備支援
- 金融機関におけるオープン・イノベーション対応支援
- デジタル資産・Web3.0に係るビジネスへの規制対応支援

## データアナリティクスサービス

- 融資審査のAIモデル・粉飾決算検知AIモデル開発支援
- AML/CFT領域における不正検知AIモデル開発支援
- 社内のナレッジ蓄積・活用のための高度化支援
- 自然言語処理を活用した業務効率化・高度化支援
- 入出金データやSNSなどの各種データを活用した分析支援

## プロジェクト管理（PMO）

- プロジェクト管理業務の提供
- プロジェクト管理業務の支援、コ・ソーシング
- 自律的なプロジェクト管理業務運営のためのスキルトランスファー

## 許認可対応

- 金融機関・金融商品取引業者等の許認可・登録業務に関する設立支援
- 新規業務・事業統合時支援
- 上場／私募REITの立上げ支援

## 有限責任 あずさ監査法人 金融統轄事業部 金融アドバイザリー事業部

[home.kpmg/jp/azsa](http://home.kpmg/jp/azsa)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5065

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、[www.ifrs.org](http://www.ifrs.org)でご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。